

2021年4月24日緊急事態宣言発令

- 2021年4月24日、緊急事態宣言を受け各種イベントが中止や延期に。カバーされない外部関係者への補償や費用の調査のため、関係者にヒアリング開始。支援策の改善点や、要望などを伺い、提言としてまとめ政府に要請。



山田太郎 (参議院議員・全国比例) 
@yamadataro43

緊急事態宣言で同人誌即売会始め音楽演劇公演、展示会、遊園地、各種イベントが中止や延期。まずはJ-LODlive補助金（キャンセル関係費上限2500万円）の活用を！私はカバーされない外部関係者への補償や費用の調査検討開始、支援策を政府に要請します。月曜朝党内経済成長戦略本部で支援策緊急検討予定

21:23 · 2021/04/24 場所: 東京 大田区 · [Twitter for iPhone](#)

|| ツイートアクティビティを表示

1万件のリツイート 78件の引用ツイート 7840件のいいね



山田太郎 (参議院議員・全国比例) 
@yamadataro43

J-LODlive補助金やその他政府の支援策の問題点も私の所にいくつか届いています。是非、エンターテイメントやイベント支援策の問題点を具体的に私の所に情報を下さい。個別案件への対応には限界がありますが、まとめて政府に具体的な支援策を直接要請していきます。

(taroyamada.jp/?page_id=119まで！)

 しょうゆ @shsub · 2021/04/24

返信先: @yamadataro43さん

まずはこの辺で出回ってる噂の検証お願いしたいです。

補助金が全然出てないというあたりです。

twitter.com/Megumi_Ogata/s...

21:40 · 2021/04/24 場所: 参議院議員会館 · [Twitter for iPhone](#)

|| ツイートアクティビティを表示

730件のリツイート 10件の引用ツイート 400件のいいね

イベント支援のため各関係者にヒアリング

▶ ヒアリングスケジュール

- 4月26日(月) ねこのしっぽ社 内田さん (印刷会社)
- 4月26日(月) 赤ブーブー通信社 赤桐さん
- 4月27日(火) MAY.JOYさん (小規模イベント)
- 4月27日(火) 同人作家 有馬啓太郎さん
- 4月27日(火) COMIC1 池上さん、北條さん
- 4月28日(水) ネルケプランニングさん
- 4月30日(金) 緒方恵美さん (声優・イベント会社代表)
- 4月30日(金) 福井健策先生 (弁護士)
- 5月11日(火) コミックマーケット 準備会



ヒアリングした支援策（ヒアリング時）

補助金

- ARTS for the future!
- J-LODlive、J-LODlive2
- 感染拡大予防・活動支援環境整備事業
- 事業再構築補助金
- 持続化補助金
- IT導入補助金
- ものづくり補助金
- Go Toイベント

給付金

- 一時支援金
- 月次支援金
- 雇用調整助成金
- 住居確保給付金
- 持続化給付金
- 家賃支援給付金

融資

- 資金繰り支援
- 補助金対応POファイナンスサービス
- 緊急小口融資
- 総合支援資金

ヒアリング内容をさんちゃんねるで発信

- 4月28日(水) 22:00~さんちゃんねるにて赤松先生と緊急特集

➤ コロナ禍における経済支援（4月26日開催、経済成長戦略本部での発言）

- エビデンスを示す
- 無責任で場当たり的な対応を止める
- 分かりやすいクリアなメッセージを

➤ ヒアリング内容についてご報告

同人誌即売会などに精通している赤松先生同席の元、ヒアリングを進め、現場の方の本音を拾い上げていった

政府と現場の要望がマッチしていない

申請が煩雑・条件が厳しすぎる

事業規模に対して支援金額が足りない

着金まで時間がかかる

個人事業が対象外

そもそも支援があることを知らなかった

等



党内の連携及び各省庁との打ち合わせ

- 意見を取りまとめてリスト化し、関係各所と支援策の改善を検討

➤ **5月6日(木)**
文化立国調査会事務局長橋慶一郎議員と連携し文化庁と下打ち合わせ

➤ **5月7日(金)**
文化庁、経済産業省、新型コロナウイルス感染症対策推進室と合同打ち合わせ
省庁を越えて集まることで、縦割りではできない情報共有と、今後の連携をすり合わせ。
各部署の責任を明確にし、どこが何をするか道筋を立てた。

➤ **5月10日(月)**
内閣総理大臣補佐官に面会
早急に必要な対策をダイレクトに政府へ。

議題：アミエに関するイベント開催への対応方針【事務局定例会議】
副議長出席報告

議題	出席者	議題内容	議決事項	担当部署	進捗状況	対応期限	備考
1	文化立国調査会事務局長	「アミエ」に関するイベント開催への対応方針について、関係各所と連携し、支援策の改善を検討する。	関係各所と連携し、支援策の改善を検討する。	文化庁	完了	2023/5/6	
2	文化立国調査会事務局長	「アミエ」に関するイベント開催への対応方針について、関係各所と連携し、支援策の改善を検討する。	関係各所と連携し、支援策の改善を検討する。	文化庁	完了	2023/5/6	
3	文化立国調査会事務局長	「アミエ」に関するイベント開催への対応方針について、関係各所と連携し、支援策の改善を検討する。	関係各所と連携し、支援策の改善を検討する。	文化庁	完了	2023/5/6	
4	文化立国調査会事務局長	「アミエ」に関するイベント開催への対応方針について、関係各所と連携し、支援策の改善を検討する。	関係各所と連携し、支援策の改善を検討する。	文化庁	完了	2023/5/6	
5	文化立国調査会事務局長	「アミエ」に関するイベント開催への対応方針について、関係各所と連携し、支援策の改善を検討する。	関係各所と連携し、支援策の改善を検討する。	文化庁	完了	2023/5/6	



2021年5月10日、政府に提言書を提出

イベント型エンターテインメント産業に対する コロナ対策への提言

1. 開催制限や人流抑制はエビデンスベースで行う

- エビデンスベースでの開催制限とする
- 参加者数に対する感染率の高いものは制限を厳格化し、低いものは緩和・解除する
- 劇場が閉じた事による人流抑制の効果の有無・程度も公表する

2. 補助金ではなく損失補償へ移行する、移行までの間は補助金等をラフジャスティスで支払う

- 補助金ではなく、損失額に応じた補償に移行する
- 移行までの間は、今ある支援制度の内容と規模を拡充させる（特に会場費の半額支援を制度化）
- 補助金等はラフジャスティスで支払う

3. Withコロナ渦での中長期的な戦略を立てる

- ライブ配信を高画像高音質（8KとDolby Atmos等）で収録できる体制を整える
- 外国曲のシンクロ権の問題を解決する取組みを進める

イベント型エンターテインメント産業に対するコロナ対策への提言

2021年5月10日
参議院議員 山田太郎

1. 開催制限や人流抑制はエビデンスベースで行う

「感染者を出していないにもかかわらず、人流抑制のために突然活動を0にされた」「こちらはお客さんを入れて駄目なのに、飲食店を入れてよいことを恣意的に感じる」「人流抑制」が耳に聞こえがいいから利用していると関係者は理解している。受け入れ難い「ステージがあがったのは、行政と医療産業が上手く連携できず病床が逼迫したことが原因であり、そのついでに他の産業に押し付けられるのは困る」などイベント型エンターテインメント産業関係者からの政府のコロナ対策に対する評価は非常に厳しい。そもそも、産業を社会生活に必要なものとそうでないものとに分けることは、人々の分断を生むものであり、ナンセンスである。一方、エビデンスによる制限であれば、賛同はできずとも、多くの国民が受け入れるだろう。そこで以下を提言したい。

- ・エビデンスベースでの開催制限とする
- ・参加者数に対する感染率の高いものは制限を厳格化し、低いものは緩和・解除する
- ・劇場が閉じた事による人流抑制の効果の有無・程度も公表する

2. 補助金ではなく損失補償へ移行する、移行までの間は補助金等をラフジャスティスで支払う

これまでは政府が損失補償を嫌い、補助金を乱立させたのではない。補助金制度は、申請する側も審査する側も現場の負担が大きく、給付が遅れに遅れているのが現状である。そもそも、補助金は、経費補助であり、対象経費の支出をしなければならない。その結果、やりたくないことを余儀なくされる場合も少なくない。例えば、補助金の条件を満たすための映像作製等、作りたくないものを作る結果にもなる。そんな不幸なことを表現者にさせてはならない。そこで、早急に、被った損失に応じた補償に舵を切るべきである。また、補償への移行までの間は、今ある支援制度の内容と規模を拡充させる必要がある。特に、イベント型エンターテインメント産業においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置、経過措置の期間だけでなく、それらの期間外においても、厳しい開催制限が定められたり収益が見込めない状況である。そのため、支援の充実が急務である。例えば、宣言や措置の対象外の都道府県であっても、収容定員1万人以上の場合、収容できるのは最大50%であり、イベントの主催者は倍の会場費を支払わなければならないことになる。この業界では、70%以上の観客を入れなければ黒字にならないが、宣言や措置が終わった後でも50%までしか観客を入れられないという現状は、開催を中止するか、赤字で開催するか、いずれにせよ業界自体の存続が危ぶまれる事態である。そこで、会場費の半額を国が支援し、赤字にならずにイベントを開催できる制度を早急に整備すべきである（またはエビデンスベースで人数上限を撤廃するのもいい）

フランスのアンテルミタン・デュ・スペクタクルでは、アーティストに対し、仕事がない時に最低限の失業手当を払っている。これはコロナ渦以前からの支援である。米国ではアーティストに対する公的資金の支出はないが、税制優遇措置に支えられた寄付文化が存在し、文化芸術分野への寄付額は既に1兆円を超えている。日本もエンターテインメント産業を本気で守る気合を見せる必要がある。